

VOL.77
2010年1月29日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 04 列島ビジネス前線
- 09 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

ESPO 第1段階のパイプラインが
始動 (RBC daily 12月28日、
ベドモスチ 12月29日)

「東シベリア・太平洋」石油パイプライン (ESPO) の稼動式典が12月28日、行われた。ウラジミール・プーチン首相が石油パイプラインを始動し、原油の出荷をスタートさせた。

プーチン首相は、建設費が3,600億ルーブルであったこと、さらに原油をタンカーで出荷するためのコジミノ港の建設費が600億ルーブルだったことにも触れた。

トランスネフチのニコライ・トカレフ社長によれば、ESPO計画のタンカーの第1便 (10万トン) は香港に向かう。

ESPO石油パイプライン第1期完成分の輸送能力は年間3,000万トン。現在、タイシェットからスコボロジノまでの2,700キロで送油が行われており、スコボロジノからコジミノ港 (沿海地方) までは原油は鉄道で輸送される。ESPOの第2期工事はスコボロジノ～コジミノ湾までの区間で予定されている。第2期完成分が始動すれば、パイプラインの輸送能力は8,000万トンになる。ESPO1とESPO2以外に、ロシアと中国の政府間の協定に従い、同プロジェクトの枠内でスコボロジノから中国国境までの支線が建設される。また、連邦料金局は先週、ESPOの使用料 (1,598ルーブル/トン、付加価値税別) を承認した。

ロシア極東初の自動車工場が
操業を開始
(RBC daily 12月29日)

Sollers社が12月29日、ウラジオストク市の自動車工場の操業を開始した。ロシア極東初の自動車工場のオープンにウラジミール・プーチン首相も駆けつけた。

新工場では韓国サンヨンのオフロード車、いすゞの商用トラック、Fiat Ducatoをベースにした極東連邦管区の公共用特殊自動車の生産も計画されている。また、2010年中にUAZオフロード特別仕様車の生産も予定されている。

工場、および部品の現地生産への投資は約50億ルーブルになる。工場の当初の年間生産能力は1.5万台。来年の工員数は約700人、2012年までに2,000人になる。

ロシア極東における自動車工場の設立は、ロシア政府にとって長年の夢だった。住民は日本の中古車を好んで、国産車をほとんど買わない。政府は2008年、ロシアの自動車産業を支援しようと、中古車の関税を上げたものの、ロシア極東で大規模な抗議デモを誘発。懐柔策として政府はロシアのヨーロッパ部から極東地域への国産の新車の無料搬送を約束したが、効果がなかった。そこで折り良く、金融経済危機以前から検討されていたSollersのロシア極東での自動車工場設立プロジェクトが浮上し、政府から絶大な後押しを受けた。特に、SollersはVEB銀行から融資を受け、さらにロシア極東で組み立てた自動車を国内の他地域に無料で搬送する権利も得た。

沿海地方の現知事の続投が決定
(RBC1月5日、
ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月12日)

沿海地方議会は1月11日、臨時会合においてメドベージェフ大統領の推挙に応じて、現職のセルゲイ・ダリキン氏を知事として承認した。

ダリキン氏は1963年12月9日生まれ。沿海地方のポリショイ・カメニ市出身。1990年代は実業界に身を置き、ロシア極東の一連の企業を経営。2001年6月25日、エフゲニー・ナズドラチェンコ知事の辞任を受けて沿海地方知事に選出された。2005年1月28日にはウラジミール・プーチン大統領がダリキン氏を沿海地方知事に推挙、同年2月4日に沿海地方議会は同氏を知事に任命している。

中国東北

農産品加工は吉林省の
第二産業に
(吉林日報11月9日)

吉林省農業委員会の責任者によると、最近3年間、吉林省は大規模農産品加工プロジェクト2,025件を建設し、その内1億元以上投資したプロジェクトが52件で、トウモロコシ、稲、大豆、豚肉、牛肉などの10大リーディング・カンパニーが形成された。食糧加工能力は175億キログラム、加工品種は3,000に達した。加工産業は毎年20%以上の成長率を保ち、2008年の販売収入は1,860億元を実現し、吉林省において自動車工業に次ぐ第二の産業となった。

「長春大成玉米公司」は世界最大級のトウモロコシ加工企業の一つで、加工能力は世界第2位、リシン販売額は世界の70%を占めている。「長春皓月集団」はアジア最大の牛肉加工企業で、牛肉の輸出量は中国全体の50%を占めている。「吉林徳大公司」は中国国内最大の鶏肉加工企業となり、中国の500強企業にもなった。

2009年、吉林省は農業産業化を推進し、トウモロコシ、肉、特産品加工の重点企業30社、科学技術に優れ潜在力のある農業産業化プロジェクト200社の建設を開始した。また、豚・牛等の15の産業パークを建設し、1,000の牧畜小区の建設を支援している。

2009年の吉林省の牧畜生産高は825億元(9.9%増)、園芸産業生産高540億元(13.9%増)、農産品加工販売収入2,150億元(15%増)が見込まれる。現在、農産品加工業は253万世代の農家に及び、吉林省農家の66.4%を占めている。

ハルビンにて
2,197平方キロメートルの
沿江産業地帯を画定
(黒龍江日報11月14日)

関係者によると、「ハルビン松花江沿江産業地帯計画」が完成した。この産業地帯の計画期間は2009-2015年、全体の事業展望は2030年までとなっている。

沿江産業地帯の範囲は、上流のハルビン西部と双城市との隣接地域からスタートし、下流の大頂子山まで至る。全長120キロメートルの沿江両岸区域は、道里区、道外区、松北区、呼蘭区と賓県の4区1県に及び、47の街道、11の鎮、3つの郷が含まれる。総面積は2,197平方キロメートル、人口は約200万人。

この計画は沿江産業地帯発展の総体性と戦略性の構築であり、産業の発展、空間の構成、インフラの建設、生態環境の保護といった分野に及んでいる。また、サービス業と農業に重点が置かれ、工業の発展

目標は現段階では取り上げない。

この計画は松花江水資源の合理的開発と総合的利用を核とし、インフラ建設と生態環境保障により、対外開放をさらに拡大し、都市の総合的な実力を増強させる。

瀋陽地下鉄一号線が全線貫通
(遼寧日報 12月12日)

瀋陽地下鉄一号線、瀋陽駅から南京街駅(太原街駅)間の複線掘進工事が完成し、順調に貫通した。これにより28キロメートルの瀋陽地下鉄一号線の全線貫通が実現し、瀋陽の地下鉄時代に重要な一歩を踏み出した。

瀋陽駅から南京街駅の間は、地下鉄一号線最後の区間で、全長778メートル、工事は最も難しいところだった。関係者によると、その後の工事は急速に展開することが可能になる。現在、地下鉄一号線のレール敷設工事を全面的に展開し、2010年2月には全線敷設、5月までにはすべての土木工事を完成し、10月には試運行する見通しだ。

モンゴル

新しい首相が任命
(MONTSAME 10月29日、
11月12日、11月13日)

10月28日の国会総会で現外相のバトボルド氏(モンゴル人民革命党)が全議員の93.9%の賛成を得てモンゴル国首相に任命された。総会には国会議員66名、エルベグドルジ大統領、バヤル前首相が出席した。第26代首相に任命されたスフバートル・バトボルド氏は前任者のバヤル氏に謝辞を述べ、連立政府の活動を継続することを宣言し、バヤル前首相がイニシアチブをとって始めた5つの改善(バヤル氏が首相就任後に課した5つの課題)の継続を約束した。

国民は
外資参加の資源開発事業に期待
(MONTSAME 11月23日)

アイバンホームインズ・モンゴリアの経営陣は、オユトルゴイ金銅鉱山開発投資契約の調印後6週間の活動成果と今後6カ月間の作業プランをマスコミ向けに発表した。

現在、モンゴルの多くの企業と国民が、この大規模プロジェクトの開始とともに大量の雇用とビジネスチャンスが創出されるものと期待している。今日までに2,000社以上のモンゴル企業が供給業者として登録されたことがそのような期待を裏付けており、この数字は今後も増えていくと予想されている。アイバンホームインズの関係者らによれば、登録の終了後、資材およびサービスの供給業者の選別が行われるという。

同社への就職を希望する者は、日刊紙やマスコミでの告示にしたがって申請しなければならない。求人には限りがあるものの、希望者は全員登録することができる。彼らは次のプロジェクトの実施のためにアイバンホームインズの人材プールに入れられる。

そのほか、中小企業と連携するために4つの専門家チームが活動している。供給業者が選別されたあと、アイバンホームインズは資材およびサービスの供給契約をこれら中小企業に均等に配分する方針だ。

大規模炭鉱への鉄道敷設工事が
始まる
(MONTSAME 12月7日)

モンゴルのエネルギーリソース (Energy Resources) 社が「ウハーフダグ〜ガシューンスハイト」間の鉄道建設に投入される土木技師・作業員の選抜を開始した。同社はタバントルゴイ炭鉱の4%の開発権を持っている。

2008年6月に同社は幹線鉄道を整備する特別免許を取得した。その後、同社はドイツ銀行と共同でこの区間の鉄道建設について詳細な企業化調査を行い、工事の準備作業を終えた。

同時に、下請を決める国際入札が告示された。世界の有名企業20社以上が参加し、オーストラリアのレイトン・アジアが下請に選ばれた。

鉄道インフラ整備には約2,000人の熟練作業員が動員され、線路の完成後は400〜500人の専門技術者が区間整備に従事する。モンゴル人の作業員と土木技術者はこの工事の被雇用者全体の9割を占めることになっている。

■列島ビジネス前線■

北海道

会沢コンクリ
ベトナム、モンゴルに工場
(北海道新聞 12月5日)

コンクリート製品製造道内大手の会沢高圧コンクリート (苫小牧) は4日、ベトナムとモンゴルに新工場を建設する方針を明らかにした。今後も成長の見込める新興国で生コンを現地生産して、新たな需要を取り込む狙い。またベトナム工場を新たな主力工場と位置付けて、コンクリート製品を日本に輸出し、本州市場の開拓にも結びつける。

ベトナムでは台湾系企業を買収。ホーチミン市近郊にある同社所有地に工場を建設して、来春にも稼働させる。企業買収費用と合わせて約5億円を投資する。

さらに生コンの生産設備を日本から持ち込み、ベトナムの空港建設などの大型事業向けに供給する。パイル (くい) などのコンクリート製品の生産ラインも順次整備し、年間10万トン強を生産する計画。

モンゴルでも既に現地法人を設立しており、来夏からウランバートル郊外で生コンの供給を始める。社会資本整備が今後活発化する見通しで、寒冷地仕様の高品質な生コンを供給する。

同社は11月、既に設立済みの中国やロシアの現地法人に加えて、ベトナムやモンゴルなどの現地法人も束ねる持ち株会社をシンガポールに設立。新興国市場での売り上げ増を図る体制づくりを急いでいる。

新千歳にマカオ第1便
(北海道新聞 12月20日)

中国南部マカオの格安航空会社、ビバマカオ航空の新千歳ーマカオ間定期チャーター便が19日、就航した。来年3月末まで、火曜と土曜の週2往復運航する計画だ。

ビジネスクラスとエコノミークラスを合わせて245席。機内サービス有料化などでコストを切り詰め、エコノミークラス往復で約5万5,000円と、他社の香港ー新千歳線などより2割以上運賃を安くしている。

ハバロからも新千歳に初便
(北海道新聞 12月20日)

サハリン航空は19日、ロシア極東のハバロフスクと新千歳空港を結ぶ定期チャーター便を就航させた。週1往復運航する。当面、ロシア人スキー客の需要を見込み、3月にも定期便化を計画している。

ロシアの旅行代理店がチャーターし、チケットはロシア国内のみで販売する。新千歳着が土曜日、新千歳発が日曜日で、両空港を約1時間半で結ぶ。1、2月も週1往復運航する予定で、定期便化計画は3月中旬からの北海道観光の需要増を見込んだものだ。

機体は108人乗りで、この日は乗客49人が新千歳に到着した。

青森県

中国の流通業者
リンゴ市場視察
(東奥日報 11月13日)

中国へのリンゴ輸出拡大を目指し、県と農業関係団体でつくる県農林水産物輸出促進協議会が招いた中国のリンゴ仕入れ担当者らが12日、弘前市を訪れ、産地市場などを視察した。

弘前市入りしたのは、上海に拠点を持つ中国最大手の流通企業グループ「百聯集団」の百貨店、スーパーの仕入れ担当者や、同グループと取引のある商社関係者ら5人。県総合販売戦略課の担当者によると、中国は台湾に続く有力市場として県産リンゴの輸出拡大が期待されている。輸出の9割を台湾向けが占める一方、中国向けは2007年産が400トン、08年産は約270トンにとどまり、全体の約1%前後で推移している。

上海万博で青森県ウイーク開催
来年7月6日から6日間
(東奥日報 12月8日)

東奥日報社と青森銀行、みちのく銀行、県などは2010年7月6日から11日までの6日間、中国・上海万国博覧会で「青森県ウイーク」を開く計画だ。本県が誇る豊かな農林水産物や美しい自然、伝統文化など青森の魅力を世界にアピールし、本県活性化を目指す。今月14日、県内の各団体・企業が実行委員会を設立し、正式に始動する。

上海万博は来年5月1日から10月31日までの184日間、上海市で開催。240を超す国・国際機関が出展するほか、民間企業展示館が18館出展する。青森県ウイークは、企業展示館の日本産業館で開く。

弘大、大連理工大と大学間協定
エネルギー研も連携
(東奥日報 12月29日)

弘前大学(遠藤正彦学長)は28日、中国・大連市にある大連理工大学と大学間交流協定を締結した。研究面で連携を深め、学生、大学院生の相互受け入れにも力を入れていくことで合意した。併せて、弘大の北日本新エネルギー研究センター(青森市)と大連理工大エネルギー研究院との間でも、連携に関する覚書を交わした。

秋田県

秋田港と台湾、香港を直結
新コンテナ航路開設
(秋田魁新報 12月22日)

韓国の海運会社・陽海海運(ソウル)は、釜山港経由で秋田港と台湾、香港を結ぶ国際定期コンテナ船を1月8日から週1便運航する。台湾と香港に直行する航路の開設は初めて。同社の日本総代理店を務める葵海運(東京)などが21日、県庁で会見を開いて明らかにした。

開設するのは韓国・釜山を基点に、苫小牧、秋田、新潟、富山、神

戸、大阪、台湾・基隆、香港などを21日間で巡るルート。3隻を投入し、秋田港には週1回寄港する。各船の搭載コンテナは約700本（20フィート換算）。県流通貿易課によると、秋田港の国際コンテナ定期航路は4社5便体制となる。

山形県

台湾と山形空港結ぶ
チャーター便
(山形新聞 11月22日)

台湾からの「プログラムチャーター便」が来年も運航されることが決まった。1月から2月にかけて、台湾桃園国際空港と山形空港を結ぶ計8便が計画されており、大勢の台湾人観光客の来県が見込まれる。初の試みとなった今年、全9便の搭乗率は約90%。好調な利用実績が2年続けての運行につながった格好だ。

プログラムチャーター便は、台湾から来県した観光客がツアーを終え、次のグループを乗せてやってくる便の復路で帰国する仕組み。観光ツアーは天福旅行社（台湾）が主催し、復興航空（同）がチャーター便を運航する。

県観光振興課によると、今年は1、2月に計9便が運航。景気悪化や円高の影響が懸念されたが、蔵王の樹氷をメインにした冬の山形を体験する内容が好評を得たようで、計1,453人が本県を訪れた。家族連れが多く、日本を何度も旅行しているリピーターが大半だったという。

新潟県

日露エネルギー・環境対話
新潟アピール採択
(新潟日報 11月12日)

新潟市中央区の朱鷺メッセで開かれていた「日露エネルギー・環境対話イン新潟」は最終日の11日、地球温暖化防止に貢献するため両国の協力を深める「新潟アピール」を採択して閉幕した。

この日は両国の研究者、行政関係者らが参加して、地域社会とエネルギーをテーマにした基調報告が行われた。会議の総括である「新潟アピール」では、(1)両国の対話の継続 (2)対話の拡大による北東アジアエネルギー共同体の形成 (3)エネルギー供給能力の拡大—などに取り組むことが採択された。

健康ツアー、ぜひ本県に
ロシア視察団招きPR
(新潟日報 11月18日)

旅行を通じて健康増進を図る「ヘルスツアー」で、ロシアからの誘客の可能性を探るため、県などが招いた同国極東地方からの視察団が17日、新潟市西区の済生会新潟第二病院を視察した。県内の温泉地も巡り、医療と観光を組み合わせた新潟の魅力を実感していた。

招かれたのはハバロフスクや沿海地方の旅行会社社員7人。参加者によると、ロシアでは近年、健康志向が高まっており、人間ドックを受けようと東南アジアに旅行する人が増えているという。

富山県

伏木富山港、輸送実験
ロシア極東直行便にらむ
(北日本新聞 12月1日)

ロシアと日本海側の港を直接結ぶコンテナ航路開設をにらんだモデル輸送が30日、行われた。県が国土交通省の委託を受け実施。射水市の富山新港で県外企業3社から集まったコンテナ4本の積み込み作業が行われた。

富山に寄った後、太平洋を回って津軽海峡を抜ける現在の定期コンテナ航路は輸出に不向きで、極東ロシアの対岸に位置する伏木富山港の地理的な強みを生かしていない。モデル輸送は、太平洋を回った後、最後に伏木富山港に寄る臨時航路を設定。富山ーロシア極東間が10日かかる定期航路に対し、2日程度で輸送できる。輸送する貨物はタイヤ、飲料水と加工食品。三重県四日市市や岐阜市の出荷地から運ばれたコンテナ4本が「プリモーリエ号」に積み込まれた。

アイドマ、中国サイトで開店
ジーンズ、化粧品など販売
(北陸中日新聞 12月1日)

小売業支援のアイドマ(富山市)は1日、中国最大のショッピングサイト「淘宝网(タオバオ)」に、セレクトショップ「富士山」を開業する。ジーンズメーカーなど日本企業15社の商品を扱い、消費意欲の旺盛な中国市場に提供する。

12月中旬には金箔製造の吉井商店(金沢市)も出品予定。アイドマは出品企業を来年2月ごろには50社まで増やす方針だ。出品企業から受け取る初期費やサイト管理費、販売手数料などを合わせた売上高は3年後に5億円を目指す。中国の電子商取引大手アリババ・グループ(杭州市)が運営するタオバオは、2008年の取扱高が1兆1,300億円に達し、日本最大手の楽天の倍近い。

石川県

富山湾の深層水販売
中国に照準
アトラスが受託独占
(北陸中日新聞 11月18日)

整体療術院経営、自然食品販売のアトラス(石川県小松市)は、富山湾の海洋深層水を使ったペットボトル入り飲料水を中国で販売する事業を始めた。上海にある現地法人を介し、ホテルや飲食店など法人向けのほか、富裕層などの個人向けにも販路開拓を図る。

販売する商品は、富山市に研究生産拠点を持つ医薬品メーカー・富山化学工業(東京)製造の「深海遊夢」の500mlボトル。アトラスは数年前からこの商品を店頭販売しており、同工業から2年ほど前に「中国で販路開拓したいが、中国の衛生許可が下りない」と相談を受けた。上海の現地法人で培った人脈などを頼りに2年がかりでようやく許可を取得した。当面は、年間約30万本の販売を目指している。

福井県

日本酒、中国販売へ
商社社長ら仕込み体験
(福井新聞 12月11日)

県内酒造会社の海外販路開拓を支援する県の仲介で、中国で日本酒を扱う商社と北京の広告代理店が大野市の南部酒造場(南部隆保社長)を訪れ10日、日本酒をPRする資料取材のために仕込み作業を体験した。

同酒造を訪れているのは、福岡市の商社「和醸」の山本敬社長と広告代理店「B」の梁波社長。和醸は、中国で売り出す予定の日本酒コレクション「杜氏蔵」に同酒造場の商品を選んでいる。今回は、杜氏蔵の飲食店向けメニューブックや、福井の日本酒と食文化を紹介する中国情報誌の特集記事のため、県上海事務所の仲介で9日から同酒造場を訪れている。

ヨシムラ、北陸逸品モール開設
アジア最大サイトに進出
(福井新聞 12月17日)

雑貨企画販売のヨシムラ(本社鯖江市、吉村雅喜社長)はこのほど、中国の電子商取引大手アリババグループが運営するアジア最大のショッピングサイトに、北陸の企業の商品を扱うコーナーを開設した。同社は日本円での決済など販売実務のほとんどを代行し、県内企業などの中国“進出”を支援する。

アリババグループが運営するショッピングサイト「淘宝网(タオバオ)」は会員数が1億人を超え、2008年の売り上げは国内最大の楽天を大きく上回る1兆4,500億円。ヨシムラは11月5日、タオバオ内に「北陸逸品モール」と銘打った共同出展コーナーを開設。同社を含む県内10社が参加し、眼鏡枠、木工品、アクセサリー、下着など500点程度を販売している。

鳥取県

定期貨客船利用
境港、中古車をロシアへ初輸出
(山陰中央新報 11月23日)

境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船で22日、境港市内の業者が中古自動車をウラジオストクに向け輸出した。同航路で自動車が輸出されるのは初めて。今回は試験的な輸出で3台と数は少ないが、軌道に乗れば数十台単位での輸出が見込め、貨物確保の苦戦が伝えられる同航路の安定的な積み荷になる可能性がある。

輸出したのは同市竹内団地で11月に立ち上がった自動車輸出会社「KSトレード」。境港管理組合によると、6月末の航路開設以来、同貨客船の総貨物量は、10月末時点でコンテナ(20フィート換算)39本と、ばら積み貨物160トンにとどまっているという。

ロシア旅行会社
境港に日本法人
日韓口定期貨客船活用
(山陰中央新報 12月18日)

ロシア・ウラジオストクの旅行会社が日本法人を設立し17日、境港市竹内団地の夢みなとタワー内で、事務所兼店舗の開所式があった。ロシアの旅行会社が同市内に進出するのは初。日韓口定期貨客船を利用した観光ツアーなどを手掛け、ロシア、日本双方からの観光客増を図る。

開業した「フリガト・アエロ・ジャパン」(ドミトリー・デルグノヴ社長、3人)は資本金600万円の株式会社で、11月2日に設立登記した。同社は来年5月にロシアなどの若者約400人を呼ぶ国際少年キャンプを境港市内で計画。4月までに事務所の空きスペースをロシアの写真家、画家の作品を集めたアートギャラリーにする。

島根県

銀聯カード16日から導入
ウェルネス湖北の5店
(山陰中央新報 11月12日)

山陰両県に29店舗を構えるドラッグストア地場最大手のウェルネス湖北(松江市)が16日から、両県の5店で、預金口座から即時決済できるデビットカードの中国版「銀聯(ぎんれん)カード」による決済サービスを始める。今後、増加が予想される中国人観光客の利便性向上が目的で、両県のドラッグストアが同カードの加盟店になるの

は初めて。

同カードは、中国の銀行が発効するキャッシュカードに付与されており、中国で約 20 億枚を発行。来日する中国人のほとんどが所持しており、小売店や飲食店などでデビットカードとして利用されている。ドラッグストア大手のツルハホールディングス（札幌市）が系列の約 150 店で加盟を進める計画で、傘下のウェルネス湖北も導入を決めた。

九州

「あまおう」出荷目標 1.25 倍
（西日本新聞 12 月 9 日）

福岡県や農業団体、地場企業などが出資してつくった貿易会社「福岡農産物通商」（福岡市）は 8 日、本年度産「あまおう」の香港向け輸出を開始した。同社が海外に「あまおう」を輸出するのは、昨年続き 2 回目。県内では 2003 年から輸出が始まり、ブランドが確立されつつある香港に継続的に輸出することで、中国や東南アジアにも市場を広げる狙いだ。

8 日に輸出したのは県内の 8JA から集めた「あまおう」1,000 パック（1 パック 300 グラム入り）。10 年 4 月末までに、香港向けは週 2 回計約 15 トン（前年比約 25%増）、他の地域も合わせると、計約 20 トンを輸出する予定だ。昨年は香港を中心に約 11~12 トンを輸出したが、今年は台湾、タイ、シンガポールにも輸出を増やしたいとしている。

レモングラス 台湾へ
（西日本新聞 11 月 5 日）

佐賀県武雄市は 5 日から 15 日まで台湾・台北市の日系百貨店「太平洋 SOGO」で特産のレモングラスを販売する。「お茶好き」と言われる台湾の人たちに武雄産レモングラスを試飲してもらい、輸出に向けたビジネスチャンスの可能性を探るほか、観光 PR も行う計画だ。武雄市が海外でレモングラスを販売するのは初めて。

同期間に開かれる「太平洋 SOGO」の創業祭の会場で、試飲・販売を行う。市から職員 2 人と樋渡啓祐市長が現地入りする予定だ。

■ERINA 日誌■（2009 年 11 月 4 日～12 月 24 日）

- 11 月 4 日 ロシア・スヴォボドヌイ副市長来訪（ERINA、吉田理事長）
- 11 月 5 日 「北東アジア交流プロジェクト松江シンポジウム」で講演（松江、吉田理事長）
- 11 月 5～6 日 新潟国際ビジネスメッセ 2009【ERINA 後援】（新潟市産業振興センター）
- 11 月 6 日 星城大学シンポジウム「東アジアの産学連携と人材育成」で講演（東海、吉田理事長）
- 11 月 6 日 黒龍江省社会科学院・艾書琴共産党委員書記・高級政工師一行来訪
（ERINA、中村調査研究部長他）
- 11 月 7 日 NEASE-Net 第 4 回フォーラム（仙台市、吉田理事長）
- 11 月 8 日 国際シンポジウム「オホーツク海の環境保全に向けた日中露の取り組みにむけて」で講演
（札幌、吉田理事長）
- 11 月 10 日 「ロシア極東エネルギー輸送ワークショップ」開催（ホテル日航新潟）
- 11 月 10～11 日 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催（朱鷺メッセ）
- 11 月 16～22 日 モンゴル技術協力事業研修生受け入れ（エンクバヤル研究主任）

- 11月19日 朝鮮大学校東アジア経済研究院、大学院経済学研究科主催「世界金融危機後の東アジア経済協力に関する国際シンポジウム」講師（韓国・光州広域市、中島研究主任）
- 11月19日 在日朝鮮商工連合会「経済フォーラム in Tokyo」講師（東京、三村研究主任）
- 11月21日 北東アジア学会第15回学術研究大会「公開シンポジウム」（だいしホール）
- 11月22日 北東アジア学会新潟大会分科会（だいしホール、中村調査研究部長他）
- 11月24日 国際貿易投資研究所「ロシア極東地域経済問題研究会」参加
（東京、新井調査研究部長代理）
- 11月24日 駐新潟大韓民国総領事館設立30周年記念レセプションに出席
（ホテル日航新潟、吉田理事長）
- 11月25日 エンフバヤル前大統領講演会に参加（東京、吉田理事長）
- 12月1日 韓国交通研究院（KOTI）セミナー講師（ソウル、辻研究員）
- 12月3日 韓国鉄道技術研究院（KRRI）セミナー講師（ソウル、辻研究員）
- 12月4日 国際大学大学院「日本の行財政システム論」フィールド・トリップ ERINA 訪問
（ERINA 会議室、新井調査研究部長代理他）
- 12月7～18日 UNFCCC COP15 オブザーバー参加（コペンハーゲン、エンクバヤル研究主任）
- 12月15日 習近平中国副主席歓迎レセプションに参加（東京、吉田理事長）
- 12月16日 第3回日モンゴル貿易投資官民合同協議会（東京、佐藤経済交流部長）
- 12月17日 日モ官民合同協議会に出席（東京、吉田理事長他）
- 12月17～19日 UNDP・GTI 交通ワークショップ（琿春市、三橋特別研究員）
- 12月18日 千葉商科大学特別講義「にいがた学」講師（市川市、新井調査研究部長代理）
- 12月18日 慶應大学東アジア研究所シンポジウム発表（東京、三村研究主任）
- 12月19日 GCOE-SRC 冬期シンポジウムプログラム参加（札幌、三村研究主任）
- 12月19日 TBS「報道特集 NEXT」出演（三村研究主任）
- 12月21日 「国境フォーラム in 根室」参加（根室、三村研究主任）
- 12月24日 日口懇に出席（東京、吉田理事長他）

ERINA BUSINESS NEWS vol.77

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載